

空調タイムス

(11)

2012年〈平成24年〉6月13日(水曜日)

中小企業の経営者の平均年齢は年々高齢化し後継者不在による事業承継問題が深刻化している。後継者がいないために廃業する会社は年間約7万社、これにより約30万人の雇用が失われているといわれる。そして、その中には本来次世代に承継されるべき会社(事業)も少なからず含まれているものと考えられる。

「事業引き継ぎ支援センター」を受託し、東京都事業引き継ぎ支援センター(支援センター)として運営を行っている。

豊富な経験を積んだ専門家が対応しており、実務経験に基づき適切なアドバイスを公正・中立な立場で行っている。

種が1、2件程度。売上規模では5億円以下の企業が6割を超えている。なお相談内容の内訳は円グラフのとおり。

支援センターでは、東京都のほか関東・甲信越地区全体をカバーし、事業承継問題を抱えている。

同支援センターではこのほど、昨年10月の開設から今年5月までの相談実績をとりまとめ公表した。

「承継問題を先送りしないことが重要」と経営資源のスムーズな承継を呼びかけている。

考えてますか？ 事業の引継ぎ… 支援センターの サポートが始動

業経営者からの相談、とりわけ民間仲介機関では取り組めないような小規模な案件の相談や従業員承継などについての相談に応じている。

相談には、中小企業M&A仲介業務で豊

東京商工会議所(会長岡村正氏)では、昨年7月の産業活力再生法の改正に基づき、同年10月から、中小企業の事業承継・M&Aをサポートする国(中小企業庁)の支援機関

これによると相談件数の合計は61件。業種別にみると製造業20件が最も多く、サービス業12件、卸・小売業11件、建設業と情報通信業が各5件と続きその他業

相談内容内訳 (N=61)

